人 合和 2 年 国 調 34.984 人	
令 和 4 年 度 THE 2.7 FE THE 34,508 C 分 E C 基本台級人口 うち目本人 産 業 構 造 都道府県名 団	体 名 市 町 村 類 型 V-2
□ 増 減 率 1.4 % 令 5. 1. 1 35,728 人 34,983 人 区分 令和2年国調 平成27年国調	3294
伏 昇 1人 (兀 人口密度 2,200 人 増 減 率 0.4 % −0.2 % (素・) ± 228 264 264	w + 左 4 彩 秤 w 0 4
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%) 1.6 1.9 沖縄県 2.454 2.397	西原町 地方交 竹 悦 槿 地 2-4
ア ム 油 筒 裾 ⊭ 由 P 区 ヴ ― 郎 H 河 盆 ⊭ 由 P 区 ヴ ― 郎 H 河 盆 ⊭ 由 P 区 ヴ ― 郎 H 河 盆 ⊭ 由 P 区 ヴ ― ロ H 河 盆 ⊭ 由 P 区 ヴ ― ロ H 河 盆 ⊭ カ P 区 ヴ ― ロ A D ロ A D D D D D D D D D D D D D D D	令和4年度(千円)令和3年度(千円
D	額 15, 212, 827 15, 615, 06
地 方 譲 与 税 70.840 0.5 70.840 0.9 古 町 廿 稻 の 廿 辺 (田放 壬田・火) 指定団 体等 収 歳 出 総	額 14,666,496 14,975,51
利 子 割 父 行 金 /39 0.0 /39 0.0 9/11 年 小 元 蔵 人 蔵 出 差 10/12 年 11 年 12 年 12 年 12 年 12 年 12 年 12 年	引 546,331 639,55 才源 128,441 58,74
T	支 417, 890 580, 80
分離課税所得割交付金	支 -162,918 149,15
地 方 消 費 税 交 付 金 853,521 5.6 853,521 11.4 法 定 普 通 税 4,021,103 100.0 - 旧 産 炭 × ^{**} 積 立 ゴ ル フ 揚 利 用 税 交 付 金 21,523 0.1 21,523 0.3 市 町 村 民 税 1,653,521 41.1 - 山 振 × 繰 上 償 遷	金 436, 464 505, 92 金 -
特别地方消费税交付金	額 314,864 267,35
自動車取得税交付金 68 0.0 68 0.0 所得割 1,386,735 34.5 - 首都 × ■実質単年度収 軽油引取税交付金 法人均等割 94,753 2.4 - 近畿× □	支 -41,318 387,72
自動車税環境性能割交付金 6,316 0.0 6,316 0.1 <u>課</u> 法 人 税 割 114,253 2.8 -中 部 × ^{区 万}	w 貝 数 (入) (百 円) 給 料 月 額 (百 円
法 人 事 業 税 交 付 金 67,392 0.4 67,392 0.9 固 定 資 産 税 2,078,199 51.7 - 財政健全化等 × ー ー 般 職 地 方 特 例 交 付 金 等 31,029 0.2 31,029 0.4 うち純固定資産税 2,048,971 51.0 - 指数表選定 〇 _軽 う ち 消 防 職	員 186 587,016 3,15 目
地 方 特 例 交 付 金 等 31,029 0.2 31,029 0.4 うち純固定資産税 2,048,971 51.0 -指数表達定 〇 _穀 う ち 消 防 職 内間人住民税減収補填特例交付全 30,919 0.2 30,919 0.4 軽 自 動 車 税 154,208 3.8 - 財源超過 × _職 う ち 技 能 労 務	員 15 43,920 2,92
副 新型コロナウイルス感染症対策地が段減収構薬特別交付金 110 0.0 110 0.0 市 町 村 た ば こ 税 135,175 3.4 - ^W 教 育 公 務	員 16 49,952 3,12
地 方 交 付 税 2,474,660 16.3 2,354,088 31.5 鉱 産 税	計 202 636,968 3,15
特 別 交 付 税 120,572 0.8 法定外普通税 ラスパイレス指	数 97.
<u>調</u> 膜 災 復 興 特 別 交 付 税	等 定 数 適用開始年月日 (報酬)月額(百円
交通安全対策特別交付金 2,618 0.0 2,618 0.0 内 入 湯 税 議員公務災書 ○ □ 尿処理 ○ 市 区 町 村	長 1 19.04.01 7,54
分 担 金 ・ 負 担 金 290,968 1.9 事 業 所 税 *****************************	長 1 19.04.01 6,10 長 1 19.04.01 5,73
5	長 1 12.04.01 3,18
国 庫 支 出 金 3,234,264 21.3 法 定 外 目 的 税 税務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 国 有 提 供 交 付 金	長 1 12.04.01 2,66
国 有 提 供 交 付 金 旧 法 に よ る 税 老人福祉 × 中 学 校 × 議 会 議 (特 別 区 財 調 交 付 金) 伝 染 病 × そ の 他 ○	員 17 12.04.01 2,43
都 道 府 県 支 出 金 2,069,086 13.6	
財 産 収 入 9,319 0.1 6,669 0.1	
繰 入 金 739,022 4.9	
繰 越 金 639,550 4.2 諸 収 入 206,187 1.4	
10 11 12 12 12 12 12 12	
うち減収補塡債(特例分)	
うち臨時財政対策値 153,939 1.0 歳 入 合 計 15,212,827 100.0 7,466,276 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%) 目的別歳出の状況 (単位:千円・%) 区	分 令和4年度(千円)令和3年度(千円
区 分 決 算 額 構成比 充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率 区 分 決 算 額 構成比 代入 かのうち (A)の 基 準 財 政	
人 作 費 2,080,265 14.2 1,783,187 1,774,854 23.3 「 (A)」 「 (A)」 「 (B)」 「 普通建設事業費	
扶 助 費 4,425,185 30.2 1,022,323 929,294 12.2 総 務 費 2,183,237 14.9 6,712 1,976,318 標準財	政 規 模 7,444,217 7,505,84
公 債 費 995,615 6.8 995,615 995,615 13.1 民 生 費 6,289,666 42.9 - 2,378,010 財 政 力 内 公 (
元 利 價 選 金 1 利 子 36,067 0.2 36,067 0.5 労 働 費 17,015 0.1 - 13,280 公 債 費 負 1	
制一 時 借 入 金 利 子	
(義 務 的 経 費 計) 7,501,065 51.1 3,801,125 3,699,763 48.6 商 工 費 162,809 1.1 8,800 147,895 勝全 連結実質規 物 件 費 1,755,446 12.0 977,176 875,715 11.5 土 木 費 1,346,466 9.2 986,560 596,172 比全 実質公債	新字比率(%) − 費比率(%) 6.8 7.
維 持 補 修 費 57,942 0.4 49,107 48,694 0.6 消 防 費 540,677 3.7 - 525,046 率化 将 来 負 i	担 比 率 (%) 13.2 32.
補 助 費 等 1,635,340 11.2 1,491,035 1,024,018 13.4 数 育 費 1,791,235 12.2 353,579 1,185,163 財 立 全域 は 5 ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金 882,979 6.0 856,262 681,175 8.9 災 害 復 旧 費 17,887 0.1 機 立 全域 は	調 1,011,374 889,77
繰 出 金 1,231,417 8.4 829,251 762,176 10.0 公 債 費 995,615 6.8 - 995,615 <mark>現 住 尚</mark> 特	定 目 的 1,271,505 1,132,76
	現 在 高 8,420,369 9,141,67 件 等 購 入 196,889 210,04
前 年 度 繰 上 充 用 金 歳 出 合 計 14,666,496 100.0 1,387,771 8,689,880 (689,4875,561 (68)	
投 資 的 経 費 1,405,658 9.6 501,569 経常経費充当一般財源等計 (交出予定額) そ	の 他 328,645 60,19
	質的なもの - **** - ****************************
内 う ち 補 助 779,352 5.3 148,946 85.3 % (87.0 %) 事 宅 地 造 成 3,649 ^{計姓} 加 入 世 帯 数 (世 帯) 5,119 土 地 開 発 基	
5 5 単 独 608,419 4.1 352,623 (減収補塡債(特例分) 業上 水 道 -の保被 保 険 者 数 (人) 8,371 微 つ 合	計 99.1 97.6 99.0 97.
大 葉 対 策 事 葉 貴	町村民税 99.0 97.7 99.0 97.
歳 出 合 計 14,666,496 100.0 8,689,880 9,236,211 千円 出のそ の 他 683,008 沈楽 1 八ヨ 9 保険給付費 324 (%) レ 純屋	固定資産税 99.3 97.6 99.0 97.

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が人又は2人の場合、「結料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスタ(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)